



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション 上場取引所 東 札
コード番号 2930 URL <https://www.kitanotatsujin.com>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 木下 勝寿
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 三浦 淳一 TEL 050-2018-6578（直通）
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	3,209	23.6	△102	—	△95	—	△76	—
2026年2月期第1四半期	2,596	△20.6	240	△38.3	246	△37.6	168	△36.5

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 △76百万円（－％） 2026年2月期第1四半期 168百万円（△36.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△0.55	—
2026年2月期第1四半期	1.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年2月期第1四半期	9,022	7,723	85.6	55.39
2026年2月期	9,490	8,047	84.8	57.71

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 7,723百万円 2026年2月期 8,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	1.70	—	1.80	3.50
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		1.70	—	1.80	3.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	7,266	38.5	344	△31.8	354	△31.6	234	△33.8	1.68
通期	15,962	42.4	1,059	5.9	1,080	4.2	734	5.5	5.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	141,072,000株	2026年2月期	141,072,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	1,639,933株	2026年2月期	1,628,833株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	139,433,347株	2026年2月期1Q	139,236,441株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 9「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。あわせて、当社ウェブサイトにも掲載しております。

また、当社は、2026年7月16日(木)に、機関投資家・アナリスト向けにオンラインライブ形式で決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考)

1. 2027年2月期第1四半期の個別業績（累計）（2026年3月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,716	13.9	△104	—	△99	—	△70	—
2026年2月期第1四半期	2,384	△18.4	234	—	240	△37.9	170	△36.8

(注) 下記（表示方法の変更に関する注記）のとおり、当第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、個別業績（累計）の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値となっております。これにより、2026年2月期第1四半期に係る営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(表示方法の変更に関する注記)

従来、連結子会社の業務の兼務に伴う人件費及び地代家賃の請求額は、「営業外収益」に計上しておりました。当該請求額は連結子会社との費用負担の調整としての性格を有しているため、子会社の増加を契機に、将来的な取引規模の拡大の可能性を踏まえ、関連する販売費及び一般管理費の各費目から直接控除する方法によることが、当該請求額の実態及び当社個別の営業利益をより適切に表示することになると判断し、当第1四半期会計期間より表示方法を変更しております。

この結果、2026年2月期第1四半期の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた12百万円は、「販売費及び一般管理費」の各費目の控除へ組み替えており、「営業利益」が同額増加しております。なお、「経常利益」及び「四半期純利益」への影響はありません。

また、本変更は個別業績に係るものであり、当該請求額はグループ間の内部取引として連結財務諸表においては相殺消去されるため、連結損益計算書への影響はありません。

2. 2027年2月期の個別業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,212	28.7	297	△41.0	338	△34.6	236	△35.3	1.69
通期	13,828	37.3	956	△5.0	1,037	0.6	725	0.0	5.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。